

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 井 信 光

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 鷲 本 晴 吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス

【電話番号】 03-5733-2121

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 鷲 本 晴 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第 3 四半期 連結累計期間	第22期 第 3 四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日
売上高 (千円)	3,445,881	4,954,260	5,429,688
経常利益又は経常損失 () (千円)	100,601	1,096,303	237,008
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	87,982	1,082,735	224,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,028	1,169,042	82,372
純資産額 (千円)	6,289,357	6,626,399	7,879,885
総資産額 (千円)	9,601,043	10,802,582	11,958,104
1株当たり当期純利益金額又は四 半期純損失金額 () (円)	0.59	6.69	1.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	1.47
自己資本比率 (%)	64.70	60.84	65.42

回次	第21期 第 3 四半期 連結会計期間	第22期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.06	2.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第21期第 3 四半期連結累計期間及び第22期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（投資銀行事業）

事業内容に重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（不動産事業）

当第3四半期連結会計期間において、株式取得により、不動産賃貸を営むベターライフプロパティ(株)を連結子会社にしております。

（その他）

事業内容に重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項を追加しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

再生可能エネルギー発電事業におけるアレンジメント等に関するリスク

当社グループは、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー発電事業について、投資家に投資機会を提供するアレンジメント業務を受託しております。当社グループで取り組むプロジェクトの中心である太陽光発電事業では、固定価格買取制度による電気の買取価格は年々低下しております。このような環境において、発電所を開発する優良プロジェクトの獲得競争と発電所開発業者・投資家双方ニーズに機動的に対応すべく、アレンジメント業務受託と並行して、プロジェクトを当社で確保した上で、投資家に紹介、売却する施策を推進しております。

プロジェクト確保に際しての投資判断については、開発のシミュレーションをして事業収益性、売却時の予想収益を確認した上で、用地確保や開発を決定しておりますが、取得後に想定外の制度の変更や自然災害や火災等が発生し、これらに十分な対処ができない場合、プロジェクトの収益性が低下する可能性があります。なお、自然災害や火災等による被害に関しては、発電所に対する動産総合保険等により当社業績への影響の最小化に努めております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、円高進行や新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱の影響などから景気が下押しされるリスクがあり、今後の見通しは不透明感が高まる状況となっております。

このような経済環境において当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組んでおります。アレンジメント業務受託の対象である太陽光発電事業への投資家のニーズは依然として高い水準で推移しておりますが、優良プロジェクトの減少とともに獲得競争が激化しております。これに対応し優良案件を機動的に確保するため、アレンジメント業務受託のみではなく完成したプロジェクトの仕入れ・売却を前連結会計年度より行っております。また第2四半期からは取組案件数の増加と確度を上げるとともに案件毎の利益を確保するため、プロジェクトの開発期間から投資する施策を開始しました。プロジェクトの売却活動については第1四半期に成果を上げましたが、更なる活性化のため各種ネットワークを使った販売ルート拡大・強化に努めました。

当第3四半期連結累計期間においては、プロジェクト売却や不動産事業の販売増加により売上高は4,954百万円（前年同期比43.8%増）、売上原価は3,827百万円（前年同期比85.2%増）、売上総利益は1,126百万円（前年同期比18.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人員増強やメツツア（北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設）事業で中長期に必要な戦略的投資を実行したことにより1,977百万円（前年同期比19.0%増）となった結果、営業損失は851百万円（前年同期は281百万円の損失）となりました。経常損失は為替差損190百万円を計上したことで1,096百万円（前年同期は100百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,082百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお当社は、「建設事業」を構成していた岡山建設㈱の全株式を前連結会計年度に売却いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」及び「不動産事業」となりました。また売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

投資銀行事業

投資銀行業務においては、太陽光発電プロジェクトの優良案件の獲得競争と投資家ニーズに機動的に対応すべく、アレンジメント業務受託と並行して、プロジェクトを確保した上で投資家に紹介、売却する施策も進めました。この営業施策のもと、優良プロジェクトの売却による売上高980百万円を計上したものの、案件組成の環境は厳しく組成数は減少し、利益率の高いアレンジメント手数料売上は減少しました。また企業育成支援として、企業の成長と地域社会の発展に貢献する新事業創出のため、公益社団法人神戸市産業振興財団が公募した「人材交流型新事業創造プラットフォーム」の実施に係る事業に応募し、本事業を受託しました。平成28年7月15日には神戸市に交流型事業創造サロン「神戸企業操練所」を開設し、起業相談や各種プログラムの提供を開始しております。

企業投資においては、いくつかの案件で投資回収を実行したものの、売上計上は限定的でありました。新規投資又は追加投資については、金融とIT（情報技術）が融合した“フィンテック”分野のベンチャー企業への投資を実行しました。投融資残高（連結ベースの営業投資有価証券、営業貸付金（全額貸倒引当の債権を除く）、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金及び出資金の合計額）については、前連結会計年度末に比べ9.1%減少し、2,128百万円となりました。

アセットマネジメント業務においては、地方都市の複合施設、都心部の集合住宅の新規受託等により、受託資産残高（総資産ベース）は前連結会計年度末に比べ42.4%増加し、10,555百万円となりました。

メツツア事業においては、当社内に専任の「メツツア事業準備室」を設置し、開業準備を進めております。当第3四半期には、事業構想、基本計画の策定とその検証に目処をつけて、基本設計に入ることになりました。平成28年中には開業時期をお知らせする予定です。またメツツア開発用地は、平成27年6月30日付の売買契約に基づき、平成28年5月31日に売買代金の支払及び引渡しが完了しました。各種許認可の申請、周辺環境の整備も、地元自治体等との協議等を順次進めております。なお埼玉県飯能市において、市内の河川敷を活用した観光事業の実証実験として施設運営業務を受託するなど、メツツアと一体化した地域振興を推進しました。

上記のとおり、優良プロジェクトの売却による売上があったものの、アレンジメント手数料売上が減少する中で、投資回収が限定的であったことにより、投資銀行事業の売上高は1,387百万円（前年同期比76.7%増）、営業利益は274百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、不動産購入希望者がインターネットで物件を探して直接物件にアクセスする「不動産事業のeコマース化」に対応する不動産会社を創造するべく、営業体制や事業拠点の見直しを進めました。当第3四半期連結会計期間に戸建住宅販売の売上が順調に推移し、販売費及び一般管理費は営業所の統廃合による一時的費用が発生したものの経費見直しにより減少したことで、採算が改善しました。しかしながら福利厚生サービスの不動産紹介売上は、新築マンション市況の低迷の影響を受けて減少しております。なお不動産賃貸ビジネス拡大のため、平成28年4月に石渡住宅サービス㈱（現ベターライフプロパティ㈱）の全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より当社の連結の範囲に含めております。

これらの結果、不動産事業の売上高は3,557百万円（前年同期比60.7%増）、営業利益は37百万円（前年同期は45百万円の損失）となり、黒字化しました。

なお、戸建住宅・土地分譲用の不動産を保有するベターライフハウス㈱及び㈱ベルスにおける当第3四半期連結会計期間末の販売用不動産、仕掛販売用不動産の合計額は、販売の進捗により2,151百万円（前連結会計年度末比11.9%減）となっております。

その他

㈱ムーミン物語は、当社のメッツァ事業準備室と連携し、メッツァ事業計画の策定、検討を進めました。また、埼玉県飯能市のふるさと納税返礼品としてムーミン関連グッズの供給を開始しました。

㈱アダコテックは、IoT関連のデータ解析・予兆検知とIPカメラへの組込検知システムについて、それぞれ大手企業と共同でビジネス推進するようになり、社会インフラ系企業から多くの引合いを受けております。

これらの結果、その他の売上高は17百万円（前年同期比50.9%減）営業損失は84百万円（前年同期は74百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より9.7%減少し、10,802百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3,064百万円、受取手形及び売掛金が173百万円、営業投資有価証券が209百万円減少したものの、太陽光発電プロジェクトの取得等により販売用不動産が565百万円、仕掛販売用不動産が751百万円増加し、賃貸用物件を保有する不動産賃貸会社の子会社化やメッツァ開発用地の取得により有形固定資産が1,483百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より2.4%増加し、4,176百万円となりました。これは主として、短期借入金702百万円減少したものの、長期借入金891百万円、繰延税金負債（固定負債）が108百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より15.9%減少し、6,626百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び利益配当により利益剰余金が1,179百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数は前事業年度末に比べ7名増加し、当第3四半期累計期間末において45名となっております。これは主に事業拡大に伴い、投資銀行事業において2名、全社（共通、特定のセグメントに区分できない管理部門）において5名増加したことによります。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載の通りであります。また、第3四半期連結累計期間における生産の著しい変動はありません。なお、前連結会計年度に「建設事業」を構成していた岡山建設㈱の全株式を売却したため、受注実績は記載してありません。

(7) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります

提出会社

事業所名 又は所在地	セグメント の名称	設備の 内容	完了 年月	帳簿価額（千円）				
				建物	工具、器具 及び備品	土地 （面積）	その他	合計
埼玉県飯能市 宮沢,他	投資銀行事業	テーマパーク用地等	平成28年 5月	-	-	103,237 (25千㎡)	-	103,237

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地の金額には、付随費用が含まれております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,400,000
計	308,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	161,925,300	161,926,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	161,925,300	161,926,300	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	9,500	161,925,300	340	4,548,582	340	2,113,805

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,000株、資本金が46千円、資本準備金が46千円それぞれ増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 161,911,800	1,619,118	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	4,000	-	-
発行済株式総数	161,915,800	-	-
総株主の議決権	-	1,619,118	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株(議決権115個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,617,855	1,553,425
受取手形及び売掛金	237,393	64,185
営業投資有価証券	1,565,930	1,356,674
営業貸付金	761,902	793,762
販売用不動産	1,515,740	2,080,760
仕掛販売用不動産	1,135,958	1,887,590
繰延税金資産	4,342	6,711
その他	870,335	393,769
貸倒引当金	202,015	177,412
流動資産合計	10,507,445	7,959,466
固定資産		
有形固定資産		
土地	657,818	1,611,919
その他	183,207	712,832
有形固定資産合計	841,025	2,324,752
無形固定資産		
のれん	97,468	64,921
その他	32,235	38,348
無形固定資産合計	129,704	103,270
投資その他の資産		
投資有価証券	86,505	74,804
その他	420,855	366,594
貸倒引当金	27,430	26,305
投資その他の資産合計	479,929	415,093
固定資産合計	1,450,659	2,843,115
資産合計	11,958,104	10,802,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,639	3,834
短期借入金	2,372,557	1,669,876
1年内償還予定の社債	46,000	38,000
1年内返済予定の長期借入金	163,284	208,102
未払法人税等	41,396	10,326
繰延税金負債	265	1,975
賞与引当金	42,466	30,697
その他	402,315	259,099
流動負債合計	3,109,925	2,221,910
固定負債		
社債	98,000	75,000
長期借入金	691,779	1,583,295
退職給付に係る負債	105,646	103,869
繰延税金負債	37,606	146,512
その他	35,261	45,595
固定負債合計	968,294	1,954,272
負債合計	4,078,219	4,176,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,548,138	4,548,582
資本剰余金	2,125,950	2,122,181
利益剰余金	1,266,792	86,909
株主資本合計	7,940,881	6,757,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,455	185,877
その他の包括利益累計額合計	118,455	185,877
新株予約権	16,729	29,028
非支配株主持分	40,728	25,574
純資産合計	7,879,885	6,626,399
負債純資産合計	11,958,104	10,802,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,445,881	4,954,260
売上原価	2,066,561	3,827,978
売上総利益	1,379,319	1,126,282
販売費及び一般管理費	1,660,978	1,977,283
営業損失()	281,658	851,001
営業外収益		
受取利息	6,792	2,361
持分法による投資利益	4,459	919
為替差益	166,560	-
不動産取得税還付金	-	13,533
雑収入	3,676	8,642
その他	29,246	157
営業外収益合計	210,734	25,613
営業外費用		
支払利息	19,383	52,765
為替差損	-	190,930
その他	10,294	27,219
営業外費用合計	29,677	270,915
経常損失()	100,601	1,096,303
特別利益		
固定資産売却益	13,206	-
関係会社株式売却益	10,520	-
新株予約権戻入益	203	531
関係会社清算益	-	634
その他	-	249
特別利益合計	23,930	1,415
特別損失		
関係会社清算損	-	3,107
関係会社株式評価損	-	3,619
固定資産除却損	542	216
投資有価証券評価損	1,000	-
関係会社株式売却損	737	-
特別損失合計	2,280	6,943
税金等調整前四半期純損失()	78,951	1,101,831
法人税、住民税及び事業税	26,941	14,501
法人税等調整額	8,581	14,713
法人税等合計	18,359	211
四半期純損失()	97,310	1,101,620
非支配株主に帰属する四半期純損失()	9,327	18,884
親会社株主に帰属する四半期純損失()	87,982	1,082,735

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失()	97,310	1,101,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,718	67,422
その他の包括利益合計	41,718	67,422
四半期包括利益	139,028	1,169,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,700	1,150,158
非支配株主に係る四半期包括利益	9,327	18,884

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに出資したFGTインベストメント匿名組合他1社を、また、当第3四半期連結会計期間より、ベターライフプロパティ(株)を株式取得によりそれぞれ連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
虎ノ門ハム㈱の借入金	16,189千円	15,153千円
虎ノ門ハム㈱のリース契約	6,203千円	5,523千円
計	22,393千円	20,677千円

なお、上記以外に虎ノ門ハム㈱の店舗家賃に対して、債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
減価償却費	22,111 千円	43,036 千円
のれんの償却額	32,547 千円	32,547 千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	73,598	0.5	平成26年 9 月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当第 3 四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が509,356千円、資本準備金が509,356千円増加しております。この結果、当第 3 四半期連結会計期間末において資本金が3,860,918千円、資本剰余金が1,438,730千円となっております。

当第 3 四半期連結累計期間（自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	97,147	0.6	平成27年 9 月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資銀行 事業	不動産事業	建設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	777,394	2,212,992	423,366	3,413,753	32,127	3,445,881	-	3,445,881
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,781	608	-	8,389	2,700	11,089	11,089	-
計	785,176	2,213,600	423,366	3,422,143	34,827	3,456,971	11,089	3,445,881
セグメント利益又は 損失()	542,853	45,161	530	497,162	74,153	423,008	704,666	281,658

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている会計コンサルティング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 704,666千円には、セグメント間取引消去76,097千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 780,764千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資銀行 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,381,910	3,557,288	4,939,199	15,060	4,954,260	-	4,954,260
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,368	-	5,368	2,028	7,397	7,397	-
計	1,387,279	3,557,288	4,944,568	17,089	4,961,657	7,397	4,954,260
セグメント利益又は 損失()	274,899	37,859	312,758	84,995	227,763	1,078,764	851,001

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているソフトウェアの開発・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,078,764千円には、セグメント間取引消去19,390千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 1,098,155千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、石渡住宅サービス(株)(現ベターライフプロパティ(株))の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産事業」のセグメント資産が1,170,870千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「建設事業」を構成していた岡山建設(株)の全株式を前連結会計年度に売却しました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」及び「不動産事業」となりました。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 石渡住宅サービス㈱

事業の内容 不動産賃貸事業

企業結合を行った主な理由

不動産業界はますますインターネット化が進んでおり、スマートフォン等を利用して不動産を探す時代になっています。ベターライフサポートグループでは、「eコマースを活用した不動産事業」の1つとして、㈱ベルスの福利厚生の優良な顧客基盤を活用し、不動産情報を活用したビジネスを推進しています。その中で不動産賃貸事業に関しては、顧客企業の従業員に対する福利厚生サービスとして賃貸物件の紹介を中心に推進してきましたが、安定した賃貸ビジネス基盤の構築と拡充が経営課題の1つでありました。

今般、石渡住宅サービス㈱をグループ会社とすることにより、ベターライフサポートグループのeコマースを活用した不動産賃貸ビジネス、不動産賃貸管理ビジネス、不動産賃貸仲介ビジネスを拡大させて推進することを企図しています。また、住まいをお求めの顧客のために、ベターライフサポートグループのサイトによってワンストップで全ての不動産情報が得られるようなシステム構築のスピードアップを図って参ります。

石渡住宅サービス㈱は、平成19年に石渡浩氏が起業し、神奈川県を中心に賃貸物件を46物件保有している優良企業です。石渡浩氏は同社の社長も務める傍ら執筆活動も行っており、広く不動産賃貸業界で活躍されている若手実業家です。今般、ベターライフサポート事業の構想に共感いただき石渡住宅サービス㈱の株式譲渡後も、新たな不動産賃貸ビジネス構築を当社グループとともに推進していきます。

このように、今回の株式取得は、当社グループが推進していくベターライフサポート事業とのシナジー効果が見込まれ、当社グループの連結ベースでの企業価値向上に寄与するものと判断いたしました。

企業結合日

平成28年4月28日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

ベターライフプロパティ㈱

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社である「ベターライフサポートホールディングス㈱」及びその子会社の「㈱ベルス」が、現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	492,000千円
取得原価		492,000千円

(4)発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

249千円

発生原因

企業結合時の石渡住宅サービス㈱の時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円59銭	6円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	87,982	1,082,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	87,982	1,082,735
普通株式の期中平均株式数(株)	148,642,701	161,914,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成20年12月19日開催の株主 総会の特別決議による平成20 年12月29日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 116個 (普通株式11,600株)	平成27年12月22日開催の株主 総会の特別決議による平成27 年12月25日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 2,425個 (普通株式242,500株)
	平成21年12月18日開催の株主 総会の特別決議による平成21 年12月28日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 102個 (普通株式10,200株)	
	平成22年12月21日開催の株主 総会の特別決議による平成22 年12月28日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 146個 (普通株式14,600株)	
	平成23年12月21日開催の株主 総会の特別決議による平成23 年12月28日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 192個 (普通株式19,200株)	
	平成24年12月21日開催の株主 総会の特別決議による平成24 年12月28日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 605個 (普通株式60,500株)	
	平成25年12月20日開催の株主 総会の特別決議による平成25 年12月27日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 1,025個 (普通株式102,500株)	
	平成26年12月19日開催の株主 総会の特別決議による平成27 年1月26日発行の新株予約権 (ストック・オプション) 1,985個 (普通株式198,500株)	

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
	平成27年 3 月20日開催の取締役会決議による平成27年 4 月 7 日発行の新株予約権 (第三者割当て) 74,000個 (普通株式7,400,000株)	

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

フィンテック グローバル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテック グローバル株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテック グローバル株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。